

岐阜県農政部研究機関評価員会議 評価結果

1 評価員

評価員（座長）	原田 守啓	岐阜大学環境社会共生体研究センター 環境変動適応研究領域 教授
評価員	大坪 一雄	岐阜県池中養殖漁業協同組合 代表理事組合長
評価員	尾藤 義昭	岐阜県漁業協同組合連合会 代表理事会長
評価員	池谷 幸樹	世界淡水魚水族館アクア・トトぎふ 館長
評価員	宮本 幸太	水研機構 水産技術研究所 主任研究員

2 実施日・場所

日時：令和7年11月6日（木） 13：30～16：00

場所：岐阜県水産研究所 会議室

3 会議の進行内容

開 会	13：30～13：40	挨拶、評価員紹介、資料確認等
概要説明	13：40～14：30	研究所の取り組みについて説明
意見交換	14：40～15：50	
閉 会	15：50～16：00	事務連絡

4. 評価資料

岐阜県水産研究所評価資料 参照

5. 評価結果

評価員	A	B	C	D	E	平均
① 研究課題の設定	4	1	4	4	3	3.2
② 研究体制	4	2	4	4	3	3.4
③ 研究成果	4	2	4	5	4	3.8
④ 研究成果の移転状況	4	3	4	4	4	3.8
⑤ 技術等支援	3	2	3	3	4	3.0

①②④⑤点数基準

5	極めて適切である	4	適切である
3	ほぼ適切である	2	やや不適切である。
1	見直すべきである		

③点数基準

5	貢献度は高い	4	貢献度はやや高い
3	貢献度は普通	2	貢献度はやや低い
1	貢献度は低い		

6. 主な評価員コメント並びに評価をふまえた今後の対応

(1) 研究課題の設定

【評価した点】

- ・ 河川環境分野、養殖漁業分野、環境保全分野それぞれについて、必要な時期にテーマが設定されている。
- ・ 環境DNA分析や耳石マーキング、ワカサギの技術を用いたアユ人工ふ化装置の導入など新たな技術の導入も進められている。
- ・ 県の施策に沿った課題設定がなされており研究テーマの設定は適切である。
- ・ アユ・溪流魚について、現場の課題と研究テーマがしっかり結びついている。
- ・ イワナの高温耐性系統づくりやアユのふ化管理技術の高度化など、気候変動や人員減少に対応した先見的なテーマ設定が印象的である。
- ・ 溪流魚の発眼卵の放流効果に関する研究結果は増殖指針を検討する上で大変貴重なデータになると考える。
- ・ 外来魚駆除に関する研究は、自然再生とも目的が一致し、全国的にも評価が高くさらに注力すべき課題と考える。

【指摘事項・意見等】

- ・ アユ・溪流魚・希少魚に関する研究が、バランスよく着実に進展していくことを期待している。
- ・ 飛騨地域で盛んなニジマスやアマゴ等の溪流魚に対する県の施策は不十分である。
- ・ 岐阜県下の水産業、内水面の環境保全と環境収容力の向上に関する調査研究を推進していただきたい。
- ・ 環境保全分野以外の課題は大幅な見直しが必要である。例えば、増殖事業は「放流依存」から「自然再生」へと変換が求められており、アユ遊漁者を減らさないためだけの放流に依存した増殖は強引で誰のためにもならない。
- ・ 漁協の短期的なニーズに応えるだけでなく、漁協を「遊漁を前提としない」川を再生する共同体へ変革していくことが課題として組み込まれるべきではないか。

【今後の対応】

- ・ 内水面漁業、養殖業、環境保全に関する研究を相互に連携させ、バランスよく推進する。
あわせて飛騨地域の河川漁業および養殖業の持続的な発展に資する研究テーマについても、人員体制や業務量等を踏まえ、実施可能性を考慮して設定していく。
- ・ 河川漁業の基盤である環境保全については、漁業者のみならず広く県民と課題認識やニーズを共有し、水産研究所研究基本計画において、中長期的な将来ビジョンを策定することで、より環境に配慮した実効性の高い研究課題の立案につなげる。

(2) 研究体制

【評価した点】

- ・ アユに関する共同研究は、水産研究所が蓄積してきたデータが外部研究者と共有されることにより新たな分析結果がもたらされている。
- ・ 岐阜大学との共同研究が各方面で普及啓発され内水面漁業関係者に情報共有されることで、現場での議論が活性化されるなど好循環が形成されている。
- ・ 限られた人員で多岐にわたる研究を推進し、高い成果を上げている点を高く評価する。
- ・ 大学等の連携はしっかりできており、限られた予算で成果が得られている。

【指摘事項・意見等】

- ・ 研究へのモチベーションを維持・高める環境づくりや、研究成果を社会へ伝える広報・PR機能の強化が重要と考える。
- ・ 県民や若い世代などへのアピールを通じて、研修人材の確保や理解促進にもつながることを期待する。
- ・ 研究者の能力が十分に発揮される組織になっていない。
- ・ 外部機関との連携を深め価値の高い研究を行っている研究者がいるが、組織として不十分。論文がすべてではないにしても、学術的に評価の高い学術雑誌に掲載された論文とそうではない論文とでは価値が全く違うので、そういった事がしっかりと反映される評価・人事制度を望む。
- ・ 現時点では、ベテランの研究員が複数おり外部機関との共同研究を円滑に行えているが、世代交代が進む中で情報収集や窓口となる専門人材が不足することも懸念される。
- ・ 岐阜県の水産行政及び内水面漁業を専門的見地から支えるための専門性の高い職員の育成は急務である。
- ・ 水産研究所の人材育成が最大の課題であると考え。1つの仕事が成果につながるまでには少なくとも数年は必要であり、2～3年の異動のローテーションが専門性の高い人材の育成を難しくしている可能性がある。
- ・ 本人の素質を見極めながら学会への参加、外部との共同研究、論文の執筆といった専門家としての経験を計画的に積み重ねること、漁協・養殖業者といった現場とのコミュニケーションがとれることといった両側面から将来を託せる中堅若手をきちんと育成していただきたい。

【今後の対応】

- ・ 人材育成は短期間で達成できるものではないことを踏まえ、中長期的な視点に立った研究人材育成計画を継続して実施する。あわせて、研究に従事する専門的職員が継続的に技術や能力を向上させることができるよう、意欲や成果を適切に評価する仕組みや人事制度について、県内部での体制構築を求めていく。
- ・ さらに、学会への参加や論文執筆を積極的に推奨するとともに、大学等との連携を模索し、研究活動の高度化と人材育成につながる環境整備を図る。

(3) 研究成果

【評価した点】

- ・ 短期的なニーズに対しては成果を出している。
- ・ 産業界に対しては、十分に貢献しており、特にニジマスなどのマス類の種卵供給などは採卵できない零細養殖業者にとって大いに役に立っている。
- ・ 資源管理・養殖技術・生態系保全のいずれにおいても、県の施策や産業界への貢献度が高く評価に値する。
- ・ 釣れるアユ種苗の開発や、温暖化によるアユ資源への影響評価は、地域に根差した研究である。

【指摘事項・意見等】

- ・ 現場との連携をより密にし、データ蓄積や追跡評価を進められると、さらに実効性が高まると思う。
- ・ 長期視点での研究成果が少ない。
- ・ 県の施策を正しい方向へ導くのも水産研究所の役割と考える。
- ・ 県の施策が産業界や養殖業の要望にしっかりマッチングしているかどうかについては、施策に反映できるような仕組みづくりや人材育成が必要と考える。
- ・ 水産研究所という素晴らしい組織があるが、現状ではカワウによる食害や河川のごみ問題などは深刻な状況にあり、アユなど色々な研究をしても役に立たなくなることを危惧する。

【今後の対応】

- ・ より一層、現場との連携を強化するとともに、長期的な視野に立ったデータの蓄積および評価を行う。あわせて、これらの研究成果が県の施策や長期的なビジョンの策定に寄与するよう、積極的な情報発信に取り組む。

(4) 研究成果の移転状況

【評価した点】

- ・ 開発した技術や手法を、ホームページ等で漁協や関係者に広く周知している点を評価する。
- ・ 水産研究所は現場ともうまく顔の見える関係を築いているのは強みだと思う。
- ・ 水産研究所が出してきた研究成果が現場の意思決定の座標となっている。
- ・ 例えば環境分野で水田魚道など水産研が集めたデータがあり、事業部署が動いている点は評価できる。

【指摘事項・意見等】

- ・ 講習会や研修を開催し延べ人数は多いと見受けられるが、農業フェスティバルや自然工法管理士講習会を除くと人数はわずかであり、技術移転先がそれほど多くないとするとニーズの高い研究成果とまでは言えないのではないか。
- ・ 業者が気軽に相談できるような雰囲気づくりや、人材育成をお願いしたい。
- ・ 今後は、SNSなど新しい媒体を活用して、一般市民や若年層にも研究成果を伝える工夫に期待する。
- ・ 研究成果が地域の漁業者や教育現場で「見える形」で活用されていくことが、水産業の持続性に大きく貢献する。

【今後の対応】

- ・ これまで、研究所の成果発表は、漁業者や養殖業者などの業界関係者を主な対象として行われることが多かったが、今後は一般県民や学生など、これまで接点の少なかった層に対しても、積極的な情報発信の方法を検討していく。

特に、希少淡水魚や環境保全といったテーマは、一般県民や教育現場からの関心が高いことから、これらの研究成果を主題とした情報発信の機会を拡充していく。

(5) 技術等支援

【評価した点】

- ・ 講習会の開催など、技術支援の取組は充実しており評価に値する。
- ・ 開発した技術や手法について、巡回指導や養魚講習会によって普及が図られている。

【指摘事項・意見等】

- ・ 県内の漁協や養殖生産者等を対象とした講習会の参加人数はわずかであり、技術等支援先がそれほど多くない。さらに先細りとなると税金を使ってまで行うニーズの高い技術支援とは言えないのではないか。
- ・ 環境教育については、山間地域の過疎化や高齢化を考えると、こうした教育・普及活動の重要性はますます高まっている。人員の制約もあるかと思うが、教育分野での継続的な展開を強く希望する。
- ・ 飛騨地域は広く、業者も広範囲で就業しているため、困難な部分もあると感じられるが、引き続き丁寧な指導をお願いしたい。

【今後の対応】

- ・ これまで、河川漁業や養殖業、農地整備に係る分野を中心に技術支援を行ってきたが、今後は教育・普及分野を中心とした技術支援にも重点的に取り組み、幅広い分野に対応できる体制の整備を図る。

(6) その他

【指摘事項・意見等】

(水産研究所への要望)

- ・ 県産のオイカワが手に入らない。夏には川にいるがサギやカワウが捕食してしまうので冬になるといなくなる。道の駅で売っていたオイカワは、琵琶湖産であった。県が力を入れて水産研究所で研究したノウハウを使って研究や養殖できたらよいのではないかと。
- ・ 物価高騰により魚苗センターで使用する燃料や餌代が上がるなど深刻な状況であり、アユを育てる人達、漁業に携わる人たちへの支援が必要。

(情報発信)

- ・ 水産に興味を持つということに関して、こちらから情報発信する必要があるのではないかと思う。そういう面では環境教育というのがとても大事である。
- ・ 学校の授業にも組み込めば、そこから漁協や川にも興味をもち、つながりで子供が興味をもつと親が動くと思われる。成果が見えにくいところであるが、地道に続けてほしい。

(評価項目全体を通して)

- ・ 岐阜県水産研究所の研究は、現場に根差した確実な実践と、将来を見据えた挑戦の両立がなされており、大変印象深い。今後も地域ともに歩む研究所として、県内外のモデルとなる活動を期待している。

【今後の対応】

- ・ 水研機構の研究成果により、アユが多い河川では、餌の競合等によりオイカワが顕著に減少することが知られている。一方、オイカワに関する養殖の研究報告はこれまでに確認されていないが、関係者からの要望があれば、新たな研究課題として検討する。
- ・ 養殖業に対する物価高騰の影響については認識しており、支援策については国等による補助制度を含め、県関係課の施策動向を踏まえながら、業界関係者への情報提供を行うなど、施策と現場をつなぐ役割を果たしていく。